



# EURO Indicators

定例経済指標レポート

**テーマ：ユーロ圏 製造業PMI (2005年4月)** 発表日：2005年5月2日(月)

～ 20ヶ月ぶりの50割れ ～

(No. EI-04)

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 高村 正樹 (03-5221-4523)

## ユーロ圏製造業PMI

|      |      | 総合   |      |      |      |      |      |      |      | ドイツ  | フランス | イタリア |      |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|      |      | 生産   | 新規受注 | 雇用   | 配達時間 | 在庫   | 投入価格 | 産出価格 |      |      |      |      |      |
| 2004 | 4    | 54.0 | 55.5 | 55.6 | 48.6 | 40.7 | 47.8 | 69.4 | 52.5 | 55.3 | 53.5 | 52.5 |      |
|      | 5    | 54.7 | 56.5 | 56.7 | 48.7 | 39.5 | 47.9 | 72.3 | 53.6 | 56.2 | 55.5 | 52.8 |      |
|      | 6    | 54.4 | 56.0 | 55.9 | 49.4 | 41.1 | 49.6 | 70.3 | 53.3 | 55.9 | 55.8 | 52.3 |      |
|      | 7    | 54.7 | 57.1 | 56.1 | 49.7 | 42.1 | 49.3 | 70.2 | 53.9 | 56.6 | 54.6 | 52.6 |      |
|      | 8    | 53.9 | 55.7 | 55.5 | 49.4 | 43.4 | 49.4 | 66.6 | 54.1 | 55.1 | 54.0 | 52.3 |      |
|      | 9    | 53.1 | 54.8 | 54.1 | 49.5 | 43.9 | 48.9 | 71.3 | 54.3 | 54.1 | 54.0 | 51.6 |      |
|      | 10   | 52.4 | 54.0 | 52.6 | 49.0 | 44.0 | 48.9 | 76.4 | 55.3 | 52.8 | 53.5 | 51.4 |      |
|      | 11   | 50.4 | 50.4 | 49.8 | 48.0 | 44.4 | 49.4 | 72.1 | 52.8 | 49.9 | 52.2 | 48.1 |      |
|      | 12   | 51.4 | 52.3 | 51.6 | 48.3 | 45.4 | 50.1 | 69.9 | 52.7 | 51.7 | 52.5 | 48.6 |      |
|      | 2005 | 1    | 51.9 | 53.3 | 52.9 | 48.1 | 46.0 | 49.4 | 69.1 | 53.5 | 52.4 | 52.6 | 50.1 |
|      |      | 2    | 51.9 | 53.4 | 52.8 | 49.3 | 47.5 | 49.5 | 64.8 | 54.5 | 52.2 | 53.2 | 50.6 |
|      |      | 3    | 50.4 | 51.6 | 50.4 | 48.8 | 48.3 | 48.5 | 59.8 | 52.2 | 50.3 | 51.9 | 49.1 |
| 4    |      | 49.2 | 50.3 | 48.9 | 47.6 | 49.2 | 48.1 | 57.2 | 50.0 | 49.7 | 49.8 | 48.0 |      |

(出所)ロイター

### 全項目が押し下げ要因となる

4月のユーロ圏製造業PMIは49.2(前月対比 1.2p)となり、活動の拡大・縮小の分かれ目である50を20ヶ月ぶりに下回った。原油価格の上昇を背景に企業の投入コストが増加していることや、最終需要が低迷していることにより、製造業の活動が縮小したと考えられる。

項目別では主要項目である生産の拡大ペースが鈍化した他、新規受注は50を下回り縮小を示した。また、雇用は47.6と2003年9月以来の水準まで低下しており、製造業の雇用削減圧力が強まっている様子が窺える。さらに、最終需要の低迷から配達時間は短期化(指数は上昇)し、在庫指数も低下するなど、全ての項目が総合指数の押し下げ要因となった。

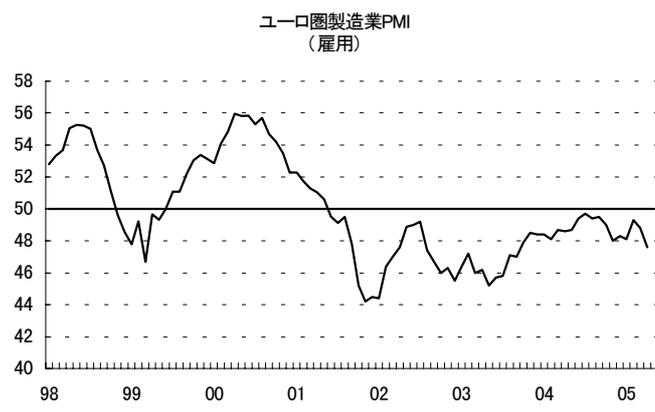
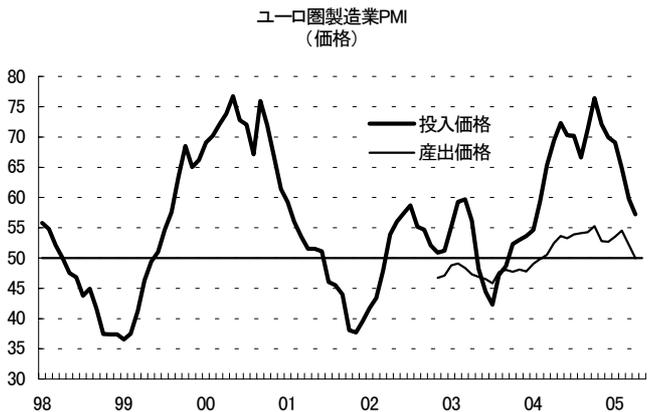
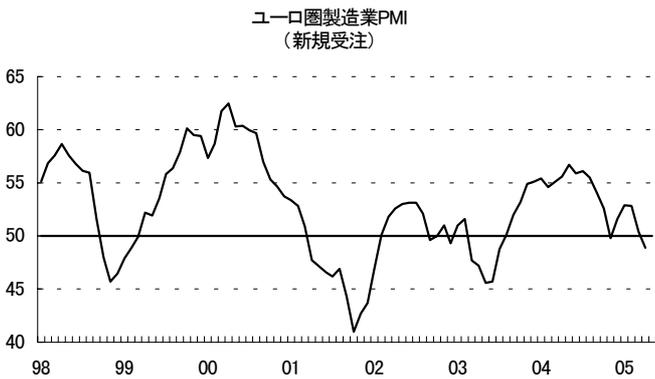
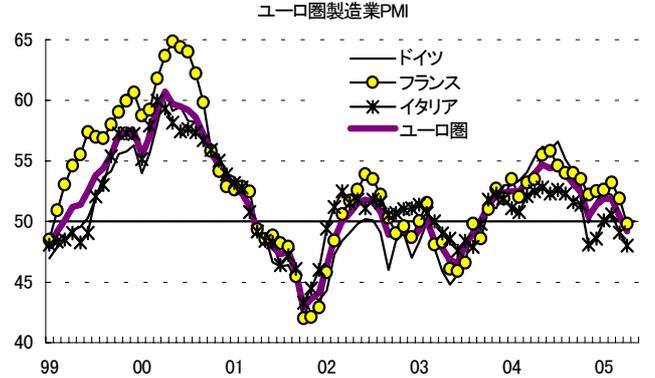
### フランス経済にも停滞感が立ち込める

国別に見ると、ドイツ(49.7、前月対比 0.6p)、フランス(49.8、同 2.1p)、イタリア(48.0、同 1.1p)は3ヶ国揃って活動縮小を示した。特に、主要国のなかでは比較的堅調だったフランスの下落幅が前月対比 2.1pと最も大きかった。フランスの新規受注は48.6と前月(51.6)より 3.0pも低下しているが、海外受注は51.0と僅かながらも拡大を示していることから、国内向け受注が低迷した模様である。10-12月期には海外経済の減速によってドイツやイタリアがマイナス成長となる中で、フランスは底堅い個人消費を背景にユーロ圏景気の下支え役となった。しかし、フランスにおいても個人消費に直接影響を及ぼす雇用指数が49.0と縮小を示したように、内需を取り巻く環境は他国同様厳しい状態となってきている。実際、フランスの3月の失業率は10.2%と99年12月以来の高水準となった。その結果、徐々に個人消費は低迷し、生産活動のペースも鈍化を余儀なくされている。ユーロ圏にとって頼みの綱であるフランス経済にも停滞感が立ち込めてきた。

一方、内需の低迷が続くドイツでは海外受注が52.5と前月(51.1)から上昇したこともあり、総合指数の下落幅は3ヶ国の中で最も小幅なものとなった。

**生産活動の  
持続的な拡大  
は見込めない**

既に発表されているドイツ Ifo 景況感指数やユーロ圏の企業景況感指数では企業マインドの低迷が確認されており、今後も設備投資の目立った回復は見込み難い。また、企業間の価格競争が厳しく、コスト削減意欲が強い中で雇用環境の改善は当面期待できないことから、個人消費の拡大ペース加速も見込めない。このため、製造業の活動はしばらく一進一退を繰り返すだろう。生産活動の持続的な拡大が見込まれるのは、緩やかながらも海外経済の拡大が続き、輸出の回復が明確化する今年の後半以降と見られる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。